



上島町

議会だより

令和6年

6月号

Vol. 75

主な内容

- ・ P 2～7 一般質問
- ・ P 8 全員協議会
- ・ P 9～12 定例会
- ・ P 13～15 予算決算委員会

一 般 質 問

5人の議員が 町政を質す

3月定例会では5人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、広報委員会が校正したものです。

上島町議会での一般質問の順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例会議（3月、6月、9月、12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができますが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

藤田 徹也 議員

- ・行財政運営の見通しについて

徳永 貴久 議員

- ・国立公園を活かした滞在型観光の仕組み作りを

池本 光章 議員

- ・クリーンセンターにおける排ガスや焼却灰に含まれる有害物質等の排出規制について

大西 幸江 議員

- ・災害に備え、命を守る対策を
- ・選挙公報の発行をして、よりよい選挙を

濱田 高嘉 議員

- ・魚島船舶新造船建造事業について
-

行財政運営の見通しについて

藤田 徹也 議員



問 上島町の人口推移予測では2040年に約4000人となり、行財政運営において厳しい運営になることが予測されるが、5年から15年先までの予算編成のシミュレーションはできているのか。

答 住民に情報提供することとは非常に重要だと考えている。各種財政指標、予算決算情報においては、広報かみじま、ホームページ等で広く公表させていただいている。5年程度先の財政計画の公表については、景気の変動、地方交付税をはじめとする国の動向など不確定要素が多いことから、公表にあたっては慎重に対応する必要があると考えている。

要というような本質の見えない空論が続くのではないかと判断材料として収支計画は公表されるべきだと思うがどう考えているのか。

減少に伴い大きな変化が求められている。デジタルトランスフォーメーション推進に伴う産業振興策、福祉の充実、子育て支援策、移住定住策、行政の少人数化による庁舎の統合、保育園、小学校、中学校の統合、上水道本管・分岐管インフラ整備、公共施設統廃合に伴う町単独取り壊し事業等、様々な問題が現実には迫っている。この問題を解決に導いていくのは一

丸となった『人の力』である。少し耳障りの悪い質問をさせていただくが、上村町長と職員のコミュニケーション不足が私にはあらわに見受けられるが、どう解決するのか。

答 上島町は従来より中長期財政計画を策定し、計画的な運営をしている。この計画は財政事情の変化を反映させながら、歳入確保の推進、歳出抑制に努め、効率的な行財政運営を図ることを目的に毎年更新している。

問 上島町の行財政運営を見通すと、人口

答 行政の効率化については統廃合も含め、進めなければいけないと思っている。今後の上島町の行財政を健全に進めていくためには、痛みを伴うということを町民の皆様、議会の皆様にもご理解いただきたい。職員とのコミュニケーション不足については私も大いに反省をしている。相手がどう感じるかということで評価されるので、しっかりと対応していきたいと思っている。今後とも一つひとつ具体的に丁寧に対応していきたい。

◆町の人口推計◆

年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2015年	7,135	3,558	3,029	548
2020年	6,361	2,933	2,947	481
2025年	5,709	2,598	2,670	441
2030年	5,124	2,366	2,365	393
2035年	4,540	2,205	1,988	347
2040年	3,997	1,961	1,722	314
2045年	3,547	1,790	1,472	285

資料：社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）

国立公園を活かした 滞在型観光の仕組み作りを

徳永 貴久 議員



問

「国立公園歩道5割無管理」という報道を受け、自然豊かな景観と歴史的な背景をもつ上島町の現状について問う。

1. 現在、上島町内に設置されている国立公園歩道の位置及び全長。また、現在の歩道の状況。
2. 施設計画の概要及びその執行状況。
3. 地域住民や関係者との協働について、今後、町はどのような形で歩道の維持、管理を進めていくのか。

答

環境省の策定する瀬戸内海国立公園計画書においては、昭和32年に歩道4路線が計画されている。ただ、その計画に基づき整備された歩道はないので、「国立公園歩道」と言われるものは上島町内にはない状況。しかしながら、積善山園地などの「園地」として整備している箇所が町内に3か所あり、その園地内の遊歩道や山林を管理するための林道及び町道については、各担当課において計画的に維持管理を行っている。各島の山頂展望台からの眺望は、世界に誇れる観光資源であり、後世に残さなければならぬ財産。国立公園の適切な管理は、上島町にとって最も重要な政策であると認識しており、今後も継続して町による維持管理に努めていく。また、国の国立公園清掃活動事業補助金を活用するなど、地域住民の

皆様のボランティア協力をいただくことも検討。国立公園利用を含めた地域資源を活用し、観光客に町内を周遊していただく滞在型観光促進を図るため、現在、体験プログラムの掘り起こしや観光情報発信事業に取り組んでいる。今後も、インバウンドを含めた観光客の誘客を図り、関係人口の拡大に向け観光振興施策を推進していく。

問

体験プログラムや情報発信の状況は。

答

体験プログラムについては、現在30のプログラムがある。それらの情報については、観光ガイドブック『島の日々をめぐる本』や観光ホームページ、瀬戸内かみじまトリップ等で紹介し、ホームページ等では、その体験記等も掲載。また、観光ガイドブック『島の日々をめぐる本』につい

ては、今年度、英語版を作成。今後、インバウンドの誘客に活用する。その他、ゆめしま海道サイクリング推進事業において、サイクリストにも体験プログラムに参加していただけるよう、サイクリングプラスアクティビティの体験記事も、自転車専門誌等のWeb記事にて発信も行っている。今後も、町内により滞在型観光の促進を図るための施策を展開する。



積善山林道



生名島でサップに挑戦

クリーンセンターにおける排ガスや焼却灰に含まれる有害物質等の排出規制について

池本 光章 議員



問 「上島クリーンセンターにおける排ガスや焼却灰に含まれる有害物質等の排出規制について」ということで質問する。住民の方から「クリーンセンターにおいてダイオキシンの発生したにもかかわらず、隠しています。どうか調べてください」という手紙が届いた。一般廃棄物処理施設からの排気ガスや焼却灰、飛灰等について規制基準が定められている。そのため、毎年県に報告されているはずである。住民の方が指摘している「隠している」という状況判断は的確ではないと考えるが、直近の5年間で報告されている資料があると思うので、その資料をもとに、住民の方に誤解されないよう説明を求める。また、

排気ガスに関連して何うが、ペットボトル等プラスチック類をなぜ分別回収しないのかという声もよく聞いている。今や世界は脱炭素社会実現のためいろいろな行動を起こしている。このことについて、上島町の将来展望をお聞かせいただきたい。

答 昨年10月に上島クリーンセンターから発生した「飛灰」から一般廃棄物最終処分場の処理基準値に適合しないダイオキシンの数値が検出されたが、愛媛県の指導を仰ぎながら対策を実施し、現在は基準値以下となり通常処理している。ペットボトル等については他の自治体やリサイクル協会から情報収集し、リサイクルの方法、ストックヤードや圧縮機などの新たな設備投資経費、新たに発生する収集運搬費用など、本町にとってコストが安く最適な処理方法を調査研究している。



上島町クリーンセンター

問 脱炭素社会に向けた取り組みはということとで尋ねたが、何かよくわからない説明であった。平成16年2月、地域新エネルギービジョン報告書。平成17年3月、瀬戸内海島嶼部に賦存するバイオマス木質系食品廃棄物の小型単式水素メタン発酵装置によるエネルギー地産地消事業調査報告。令和2年3月、上島町における地産地消によるごみ処理からの循環型社会推進モデル構築調査報告書。以上、3つの脱炭素社会に向けた報告書があるにもかかわらず、脱炭素事業として、地球温暖化対策実行計画策定事業1018万6千円が計上されている。支出は最小限、効果は最大に、これが行政の務めではないのか。業者任せの調査ではなく、すでにある報告書を検討した上で、的を絞ったビジョンの策定に入っていたいただきたい。

- ・ 災害に備え、命を守る対策を
- ・ 選挙公報の発行をして、よりよい選挙を

大西 幸江 議員



災害に備え、 命を守る対策を

問

上島町防災計画にあるような連携や協力体制を盤石なものとするために、今後どのような防災訓練を実施していくのか。町の考えを示せ。

答

上島町総合防災訓練では、自主防災組織の強化育成と住民の防災意識向上を目的として、津波避難訓練を毎年実施している。住民避難後の訓練も持ち回りでっており、その他自主訓練については、地区説明会で依頼し実施をしている。災害対策本部での訓練は、国や県とweb会議を行い、職員対応訓練では、ブラインド訓練により訓練が形骸化しないようにしている。

各避難所への対応はしっかり計画をしている。難しい問題はない。災害の規模にもより、い



岩城北地区防災訓練（救命講習会）

選挙公報の発行をして、 よりよい選挙を

問

上島町でも条例を定め、選挙公報を発行すべきと考えるが、理事者の考えは。

いろいろあるので、想定外のことも発生するかとは思いますが、今現在、上島町対策本部としてできることは十分対応している。

答

上島町では、現在、選挙公報を発行する条例が定められていない。選挙期日の告示日の午後5時が立候補届出締め切りとなっており、選挙公報の原稿を受領し、翌日から選挙期日の前日までの4日間の間に印刷及び配布を行う必要があるため、時間的に非常にタイトな作業であり難しい。また配布も、新聞を購入して読まない住民、

配布前に期日前投票してしまう住民が一定数おり、限られた有権者にか効果が期待できない。法改正によりビラの作成もできるようになっており、ビラ配布の効果や従来のはがきの利用状況を検証し、将来的な選挙公報の必要性について考察する。再度、選挙管理委員会に投げかける。

選挙公報を発行している自治体・・・1,741自治体中 **70%**

全国の町村長選挙で発行している自治体：477 / 926 (52%)

全国の町村議会議員選挙で発行している自治体：475 / 926 (51%)

〈総務省：R4.12.31時点〉

令和2年の法改正で追加されたビラ枚数と従来のはがき枚数

町長選挙：ビラ 5,000 枚、はがき 2,500 枚

議員選挙：ビラ 1,600 枚、はがき 800 枚

*ビラやはがきの作成は任意であり、必ず作成されるものではない。

魚島船舶新造船建造事業について

濱田 高嘉 議員



問

令和3年7月魚島航路改善協議会が設置され、令和4年10月にも魚島航路新船建造委員会が設置され、そこで検討・協議されての結果が現有船同等の52トンの大型船建造と決まったが、この航路では小型船舶適応船の20トン未満化した旅客船建造に取り組まないのか。なぜ反対か、その理由を問う。

答

各協議会等で協議した結果である。魚島の周辺海域、特に冬場は波や風が強く、安全な航行と生活航路のため、大型の冷蔵庫等や荷物のスペースも必要であり、20トン未満の旅客船の小型船舶適応船では無理と判断した。

問

航路改善協議会の会議録でも、最初から52トンの船舶建造を前提にし、具体的な改善や効果的な運航経費削減の協

議もなく、甘い経営診断と需要予測をし、抜本的な経費削減等に取り組んでいない。日本国籍の20

トン未満（小型船舶）と20トン以上旅客船の隻数等は、それぞれの運航基準についてと「ニューおしま2」に乗組員3人の法的根拠についても答弁願う。

答

20トン未満、20トン以上の隻数等は、何の意味もない。運航基準は平成22年6月に制定。乗組員3人は法的根拠というより安全面を考慮したこと。

問

20トン未満の旅客船は約32万隻が国内で運航されており、20トン以上は、何万トンの大型船を入れても約700隻である。運航経費等は52トンクラスの船舶と比較しても6分の1程度の運航経費で済み、民間・公営を問わず、20トン未満

の小型船舶を採用し、旅客数80人程度も確保している。運航基準について

は答弁がなかったが、20トン未満の船舶も52トンの船舶も運航の可否判断の条件は同じで、風速10m以上、波高が1m以上、視界が500m以下の場合、出航を中止と規則で定めている。また、52トン船舶の法定乗組員は2人となっている。安全面を考慮して3

人との説明だが、他の50トンクラスの運航事業者は全て2人体制を採用し、経費削減と安全運航している。

10年以上前から魚島航路の運賃に対して、魚島・高井神島民だけに運賃の6割引が実施されている。以前議会でも全町民にも適用を求めた

が反対された。約1億2千万円の赤字である航路で、魚島・弓削760円が320円はおかしい。

答

「島民だけ割引はおかしい」これは議員の持論かと思うが、同じ町内であって要は生活航路である。命を守るための行動に対して、住んでいる方々に割引をする。これも全く問題はない。



ニューおしま2

全員協議会

令和6年2月27日、弓削庁舎3階議場にて
全員出席で開催されました。

【協議事項】

デマンド交通システムの導入

理事者説明

【導入検討経緯】

・岩城橋開通に伴う町有バス路線再編以降、現行の運行形態だけでは多様な利用者のニーズに対応しきれない現状。

・デマンド交通システムを導入し、交通利便性の向上、交通弱者となる方々の生活の足の確保につなげることを検討。

【概要】

・利用者の予約に応じて運行する交通機関で、路線バスとタクシーの中間的な性格を併せ持つ交通形態。

・まず町内の2エリアで導入。その後の利用状況を踏まえ、導入エリアの拡大等を検討。
・当面はバス運行とデマンド運行を併用。地域公共交通会議等で実情に合った導入エリア、制度設計を検討。

議員から出された意見と理事者説明

意：導入支援事業はよその人にこの町の人の意見を聞いて決める話になるのか。

説：町としては、支援事業者が持つデマンドのノウハウを活かし、町内に合わせた制度設計を行っていく。

意：誰を対象として制度設計を行っていくのか。

説：高齢の方の病院や買い物を想定した制度設計を検討。

意：すぐ専門家と言ったが、町民のニーズに合わせて考えなければ意味がないのではないか。地域の方々と行政とで意見をすり合わせ、何が問題で何をすれば良いかの確認作業を行うべき。

説：専門家と担当職員で決めるとは一言も言っていない。デマンドと言っても様々な種類がある。支援事業者も様々なノウハウを持ち合わせており、上島町に合った方法を組み立てていく。組み立てるのは行政であり、町民であり、プロとして支援事業者と一体となっていく。

デマンド交通システム導入への今後のスケジュール

日	程	内 容
令和6年度	5～6月	導入支援業務（事前準備）の受託事業者決定
	7～10月	導入の制度設計、公共交通会議等での検討、利用者との意見交換等
	1～3月	住民説明会の実施
令和7年度	4～5月	導入支援業務（実装）の発注及び運航業務受託者の公募及び決定
	6～7月	住民・利用者説明会の実施
	8月	運行スタート

○3月定例会提出予定 議案の概要説明

詳細は、9、15ページ定例会、予算決算委員会をご参照ください。

【報告事項】

○芸予汽船株式会社

第37期（令和5年1月～
令和5年12月）の決算報告

議員から出された意見と理事者説明

意：赤字損失に対する各市町の負担割合は決定したのか。

説：現在も協議中。

意：4便運航となった場合の売上見込み額は。

説：現在の売上の30%ほど減少する試算をしている。

意：この運航表では通学生が土日祝日の部活、行事等に対応できない。代替手段を考えているのか。

説：芸予汽船で行えるのはこの案で限界。平日の委託船を取り入れる等必要最低限芸予汽船でカバーしたい。

芸予汽船(株)R5年決算概要 (千円)

収 入	運賃収入	89,020
	営業外収入	9,577
支 出	運航費用	170,888
	一般管理費	18,772
経常利益		▲91,063

デマンドとは？
デマンドとは「需要」「要求」「請求」という意味です。

3月 定例会

令和6年度第1回定例会は、3月5日（13日）に開かれました。
提出された40議案を審議した結果、「令和6年度上島町一般会計予算」他13件の特別会計予算については、予算決算委員会に審査を付託後、原案可決。
本会議議案26件を原案可決。一般質問は5名でした。

○上島町社会体育施設条例 の一部を改正する条例

理事者説明

北立石多目的グラウンドの整備に伴い、関係規定を整備する。
上島町北立石多目的グラウンド使用料1時間につき110円。

主な質疑

- 質：利用目的は。
答：遊休地を有効活用し、町民の健康体力づくりに資すること。
- 質：管理費用は。
答：教育委員会が管理。
- 質：580万円で建設予定のプレハブの概要は。
答：12畳。エアコン・水回りを整備。後にトイレも計画。
- 質：ゆくゆくは買い上げるのか。
答：長期契約を考えている。
- 質：利用見通しは。
答：岩城浜グラウンドと同じと考えている。

反対討論



大西 幸江 議員

北立石多目的グラウンドの設定目的が分からない。年間賃料27万9千円、造成費500万円をかけて作っている。1時間110円で貸しても、採算は取れない。来年度予算では580万円をかけて、プレハブの休憩所を設置予定。無目的の土地の賃料、造成費、プレハブの休憩所に加えて、電気、水と追加予算も考えられる。どんな施設でも作ってしまうと、維持管理費がかかる。

○上島町子ども医療費助成 条例の一部を改正する条例

理事者説明

令和6年8月1日から継続的な子育て支援の充実を図るため、対象年齢を18歳から22歳に達する最初の3月末日までに拡充する。

主な質疑

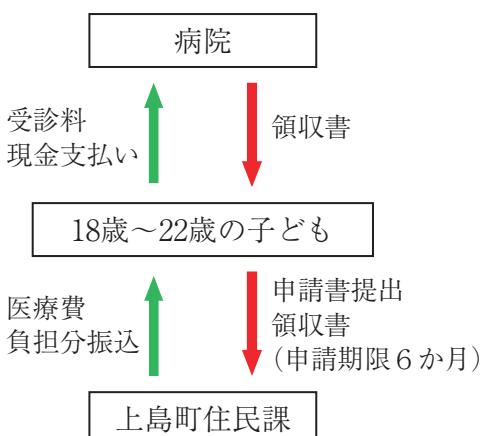
- 質：受給者証を発行するのか。
答：受給者証は発行しない予定。申請のみ。
- 質：優先順位が違うのではないのか。保育園の無料化は考えているのか。
答：第2子保育料無料を行っている。
- 質：すべての22歳までにしたらどうか。
答：学生は学費等の負担が多いので、医療費を補助する。

反対討論

大西議員

弓削商船の学生のために定めるものと思われる。同じ22歳でも社会人や浪人生、ひきこもりなど様々な事情があり、より困難と思われる方もいる。学校に通っている子どもだけが助成を受けるというのは、不公平な制度である。

弱者といわれる立場の方々は、国の施策がある。弓削商船は上島町にとってはかけがえのない学問の場と考えてほしい。



○令和5年度上島町一般会計補正予算(第5号)

理事者説明

総額1億8千400万円減。

《繰越明許費》

関係機関との調整等に不測の日数を要したこと等による未完成事業。284万963千円

主な質疑

質…社会福祉協議会の補助金がある。監査委員からも「社会福祉協議会が展開している各種事業を考慮の上、単なる収支状況のみならず、事業効果実績をかんがみて補助金の必要性及び有効性等を反映した交付検討に努められたい」となっているが、どのように考えているのか。

答…人件費の補助金である。今後は、実施している事業の報告等を受けながら検討していく。

質…地域活性化企業人派遣負担金を260万円減額する理由は。

答…募集をしたが、応募がなかった。事業を実施しなかった。来年は予定していない。

○令和6年度上島町一般会計予算他特別会計14件は、予算決算委員会付託

詳細は、13ページから15ページをご覧ください。

○人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて



岩城 宮本 直樹 氏 弓削 宮川 阪光 氏

○上島町議会議員の請負の状況の公表に関する条例

議員の請負状況を公表すること等により、請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の構成及び、事務執行の適正を図るため条例を制定する。

○令和6年度上島町一般会計予算

反対討論



池本 光章 議員

橋が架かった今も、収集方法になんの工夫もしていない。人口減少に伴いごみの搬出量が減少しているにも関わらず、委託料金は毎年上がり続けている。民間委託が安くつくといった持論はどこに行ったのでしょうか。

また、脱炭素事業として地球温暖化対策事業見直し業務389万8千円、策定業務1千18万6千円合計1千408万4千円が計上されております。この策定の目的は、温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みを推進するための指針の策定ということになっております。しかしながら、予算書には上島クリーンセンター基盤的設備改修工事施工管理業務として

1千351万9千円が計上されており、債務負担行為として4億7千374万8千円が計上されております。5億円に近いお金をかけて焼却施設延命化を図るようですが、脱炭素事業との関わり合いはどうなっているのでしょうか。片方では温室効果ガス排出の抑制はこうしましょう、と謳いながら片方では温室効果ガス、有害物質排出のさいたるものの焼却施設の延命化を図る。

5億円もあれば他の方法での廃棄物の処理ができる施設がつくれます。分ければ資源。有効利用で別の事業展開もできるのです。ほかに色々な科目において業務の策定委託が計上されておりますが、もう少し行政からの提案を持った中身の濃いものにしてほしい。行政の役割はあくまでも地元住民の生活保護、安全が第一と考えます。しかしながら予算の中身を見ますと島外者へのサービスを重視したようなところが伺えます。

反対討論



大西 幸江 議員

今、世の中の状況を見れば、物価の高騰や電気やガスの値上がりなど、家計を直撃し、多くの人の生活が苦しくなっている。国は賃上げを言いますが、実際問題、中小企業が大半を占める日本では、賃上げすることも大変である。高齢化率50%近い上島町は、年金生活者も多く、決して裕福な生活ができる状況ではない。合併20周年の今は、次の10年を見据えるための20周年事業や、行政のありようを考えていくことが大切である。上島町の未来を考えれば、予算を振り向けるべきは医療や、介護などの福祉と未来へ繋がる教育の予算である。

反対討論



濱田 高嘉 議員

私は、議案第26号「令和6年度上島町一般会計予算」73億2千869万9千円の内、1件の新規事業予算である水産業強化支援事業補助金（海苔共同加工施設費）5億7千559万2千円に関して、議会審議で納得できる答弁や説明がなく、事業の廃止を含む見直しをしないと将来に大きな禍根を残す、その理由を述べ反対の立場で討論を行う。

海苔共同加工施設の総事業費が7億4千268万5千円（100%）の内、国が4億848万5千円（55%）、町が1億6千710万2千円（22.5%）、合計5億7千559万2千円（77.5%）が国及び町から補助金が交付されるが、交付に至る経緯や

根拠、理由等について、何の説明も関連書類等の提示も無い。

補助金交付には、漁協から町へ補助金申請書、事業計画書、見込収支報告書、施設管理計画書等が提出され、その写しが事前に議会に提示され、情報共有すべきだが、未だに無い。

地球温暖化の影響か、各漁協も海苔養殖が減少し経営不振である。漁協は、利益・損失等も公平に分配、分担、負担可能な組織改革に取組んでいる。

賛成討論



藤田 徹也 議員

上島町令和6年度一般会計予算全てを否定されるという事は、町に混乱を起こさせよ

うとしていることになる。先程から言われている海苔養殖水産支援事業に特化して言わせていただくと、国の推奨する事業【浜の活性化プラン】の認定を目指し生産者が立ち上がり漁協及び行政の協力を得て足掛け5年かけてたどり着いた事業です。この事業計画は国が認め予算化されたもので、その性質は国が55%、行政が22.5%、生産者が22.5%負担する仕組みです。行政の負担する1億7千万円については交付税措置で70%町に戻ってきます。実質負担額は5千万円という事になります。先程その5千万円を生産者に負担させろという議員がいましたが、この計画によると総水揚げ比20〜30%増が見込まれており、事業税、町民税、所得税等町に還元されていきます。最後に、『産業振興なくして町の発展なし』長い年月をかけ、地道に努力を重ねこの事業の予算計上にたどり着いた担当課の皆さん、ご苦労様でした。

反対討論



林 康彦 議員

水産業強化支援事業において、計画書を作成し国からの補助を受けるのは問題ないが国から55%、4億848万5千円、町22・5%、過疎債1億6千710万円、その内70%は国から返ってくるが、30%の5千13万円が町の負担になる。なぜ民間の事業に税を使うのか疑問である。

税の性格上、道路、橋等の公共性のあるものに使い、公益に資するべきである。将来人口減少による財政悪化が予想され、町の各部署では予算がカットされているのに、個人の事業に税金を投入する事はやめるべき。あくまでも自己責任で、資金は個人が工面すべきであり、そこまで面倒

を見る必要もない。

フェスパに800万円上乘せしての投入だが、いつまでも赤字補填は出来ないし、赤字が続くなら辞めどき。引き際も考え、撤退、閉鎖も考えるべき。

ゴミの収集運搬は、公務員の単労働の人件費は、平均が約570万円と聞いたが、この額では、1人当たり100万円以上公務員の方が安い、なおかつ、消費税500万円ほどが公務員で必要ない。今の金額(約5千500万円)では、公務員の方が安く済む。

入札の参加条件に、「3年以上の経験を有するもの」という項目を無くし、複数の業者が参加出来るようにするべき。そして、5年の長期随意契約などやめ、毎年入札すれば、相当安くなる。今請けている業者だけが、5年間も競争も無く事業を出来、優遇されているのは問題がある。

以上の様な理由からこの議案に反対します。

令和6年度上島町魚島船舶事業会計予算

反対討論



濱田 高嘉 議員

議案第34号 魚島船舶新造船建造工事予算は、令和6年度及び令和7年度に跨ぐ予算に対して、反対の立場で討論を行います。

(1) 20トン未満の旅客船も建造する52トン旅客船も乗客定員は、80人程度と変わらず、また、20トン未満も52トンクラスであれば、適用される運航基準は同一である。風速10m以上、波高が1m以上、視界が500m以下となれば、船長は運航中止と定められている。

(2)

魚島航路に50トンクラスの船舶が必要なら、芸予汽船に無償貸与している「つばめ」を魚島航路に投入し、船価が半値、運航経費も半値以下になる20トン未満の船舶を建造し、芸予汽船に貸与すれば建造費及び運航経費の大幅削減となりこれが航路改善計画と言える。

(3)

魚島航路の年間運航収入は、約2千220万円、総経費支出1億3千300万円で1億1千万円以上の赤字を税金で補填している。以上、反対の理由と致します。

予算決算委員会

令和6年第1回予算決算委員会は、3月5日に第1回定例会において付託を受けた14件の予算案について、3月7日・8日・12日の3日間にかけて開催し、審査を行った。

審査の際に議論された 主な事項等

議案第26号 令和6年度 上島町一般会計予算

担当課から規定条件等の説明を受け、これが赤字補填ではない性質のものであると納得ができた。また、提供資料からも光熱水費の差額として判断できるものと思う。

【濱田委員】法的に、第三セクターには資料の提出義務があるが、指定管理者（出資割合2分の1未満）にはないという主旨の答弁があった。町は指定管理者と契約している以上、収支報告書等は提出されているのではないか。

オンライン・シー・リゾート フェスパ指定管理について

【大西委員】

800万円の上乗せについて、提供資料から経営状態が厳しいことはうかがえる。しかし、光熱水費の補助という説明から、正確な数字を把握するためにも、光熱水費の比較等が確認できる資料の提供をいただいたうえで、話し合いをもって決めたほうがよいのではないか。

【藤田委員】

800万円の増額について、議員活動での担当課確認までは、単純に赤字補填ではないかと疑念をもっていたが、



フェスパのレストラン

収支報告書等があるのであれば、あえて議会から要求があったから提供するというのではなく、十分な審議に際し、要求がなくても自動的に提供されるべきである。フェスパのオープン当時から、年1回ないし2回は議会要求なしに自動的に提供は続いていた。指定管理者の変更からこういう状況になったことは合点がいかない。

予算決算委員会の採決時は3名欠席のもと、14件の審査事件のうち議案第26号「令和6年度上島町一般会計予算」については、5対3の賛成多数をもって可決すべきものと決定した。

議案第27号「令和6年度上島町国民健康保険事業会計予算」から議案第33号「令和6年度上島町介護サービス事業会計予算」及び議案第35号「令和6年度上島町特別養護老人ホーム事業会計予算」並びに議案第37号「令和6年度上島町上水道事業会計予算」から議案第39号「令和6年度上島町簡易水道事業会計予算」までの計11議案は、出席委員の全会一致をもって可決すべきものと決定した。

議案第34号「令和6年度上島町魚島船舶事業会計予算」及び議案第36号「令和6年度上島町生名船舶事業会計予算」の2議案は、7対1の賛成多数をもって可決すべきものと決定した。



○上島町合併20周年記念事業について

【大西委員】 全てがいけないとは思わないが、もう少し予算を縮小したらどうか。

【山上委員】 この20周年は、10周年以上に盛り上げて、町内、地区間交流を活性化させるために必要な予算である。観光にもつながるよう盛り上げていただきたい。

【濱田委員】 記念イベントについては理解するが、委託料の900万円の内容が見えない。委託先、委託内容等明確でないのは問題であり、説明責任を果た

すことにも重点を置いて説明をするべき。

○水産業強化支援事業について

【濱田委員】 海苔工場の件については、約2年前から話はあったが、実施主体からの要望等の書類がない。また、工場建設にあたっての事前の関連書類も見ることがない。



のり共同加工施設建設予定地（日比地区）

【藤田委員】 執行部の説明で、実施主体から国へ提出する書類であり、議会へは提出していないと聞いた。これは、国の「浜の活力再生プラン」という事業枠で、国が認めた事業。負担金の割合も事業として決められている。

【大西委員】 国に提出する事業計画を求めているものではない。事業主体の客観的証拠となる要望書等を確認したい。また、国に提出する書類は、国費をいただくため、都合の良いように内容を書いている。地域事情の理解に至っていない国が認めた事業だからといって、議会が認めなければならぬということではない。

【藤田委員】 事業計画がうわべで、信憑性がないと聞こえるが、この事業は過去5年間における生産者の水揚げや各業態の決算収支等も、国によって事細かく精査されている。事業に対して調査し、理解を深め、それから議論をしたほうがよい。

【濱田委員】 公金を投入している以上、行政としての説明責任が伴うはず。早い段階から資料の提出をお願いする。

○北立石多目的グラウンド休憩所設置工事について

【大西委員】 このプレハブ休憩所は、やめるべき。



北立石多目的グラウンド

議案第34号 令和6年度

上島町魚島船舶事業会計予算

○魚島船舶新造船建造工事について

【濱田委員】 今定例会で初めて船価がはつきりした。船価については事前にわかったうえで、負担割合等の中身がわかればスムーズにいくことから、議会には丁寧の説明していただきたい。また、52トンの船も20トン未



ニューうおしま2

満の船も、同一条件で運航基準が決まっている。同じ基準で縛られている以上、コストが低い船とするべき。

乗組員も基準上2名でよいと明確に書かれているものを、なぜ3名にするのか理解できない。公平、客観的に判断できる資料の提供を期待したい。

令和6年度上島町一般会計予算に対する討論

【反対討論・大西委員】



大西 幸江 議員

今回の予算は、大きく悪いということではないが、フェスパの増額の件、海苔工場の件、合併20周年の件、北立石多目的グラウンドの件、これら全てにおいて行政の説明責任が十分果たされていない。

今、実際に町の方たちが苦し

んでいるのは、物価高騰による経済的な疲弊である。そういうことを考えると、今、町の方たちが求めているのは、医療であつたり、福祉であつたり、教育であつたりという、自分たちの地に足の着いた生活の部分の予算を求めている。

20周年記念イベント、もちろん節目は大事であるが、900万円の委託料で何かフードフェスというようなお祭り騒ぎをするのはやめて、もう少し地に足の着いたイベントを行って、私たちの節目というものを大事にするような形のものをやってはどうか。

また、北立石多目的グラウンドについても、当初は目的がなく、おつて少年野球チームが使いたいという話があり、進め方が逆である。先に造成ではなく、使いたい人、困っている人がいるから行政として動くという形にしていきたい。

以上、他にもいろいろあるが、様々な観点から福祉や教育、医療にお金を振り向けていただきたく、今回の令和6年度上島町一般会計予算には反対する。



亀井 文男 議員



濱田 高嘉 議員

全国町村議会議長会より
濱田議員と亀井議員が

15年勤続表彰

一目でわかる審議結果

令和6年 第1回 上島町議会定例会 (令和6年3月5日・12日)

(賛成者：○、反対者：×、欠席者：／、地方自治法第117条による退場者：—)

[illegible]

議案 番号	議 案 名	議 員 名												前田省二	審議結果
		徳永貴久	林敬生	藤田徹也	山上耕司	宮地利雄	林康彦	池本光章	大西幸江	亀井文男	濱田高嘉	池本興治	藏谷重文		
議案第21号	令和5年度上島町介護保険事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	全会一致 原案可決
議案第22号	令和5年度上島町介護サービス事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第23号	令和5年度上島町浄化槽事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第24号	令和5年度上島町特別養護老人ホーム事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第25号	令和5年度上島町生名船舶事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第26号	令和6年度上島町一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○		賛成7人 原案可決
議案第27号	令和6年度上島町国民健康保険事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第28号	令和6年度上島町国民健康保険診療所事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第29号	令和6年度上島町へき地出張診療所事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第30号	令和6年度上島町後期高齢者医療事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第31号	令和6年度上島町CATV事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第32号	令和6年度上島町介護保険事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第33号	令和6年度上島町介護サービス事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第34号	令和6年度上島町魚島船舶事業会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○		賛成9人 原案可決
議案第35号	令和6年度上島町特別養護老人ホーム事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第36号	令和6年度上島町生名船舶事業会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		賛成11人 原案可決
議案第37号	令和6年度上島町上水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第38号	令和6年度上島町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
議案第39号	令和6年度上島町簡易水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決
発議第1号	上島町議会議員の請負の状況の公表に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全会一致 原案可決

ゆめしま悲喜交々

先頃、ゆめしま寮の建物内部がお披露目された
 ときのこと。身近ではお母さん方の心配する声が多
 く聞かれました。湯船が余りに大きい、水道代が高
 いのに大丈夫だろうか？そもそも女子高校生が大浴
 場を望むのか？要るのはシャワー室だ。女子部屋の
 セキュリティが心許ない。塀もなく、外から容易に
 入れるようでは不安だ。水廻りがバリアフリーでは
 ない、感染症発生時に困るのでは？

もう少し、コンセプトや図面が広く事前に公開
 され、地域の方々の声等が盛り込まれたなら、更に
 地域に愛され、住み心地の良い寮であったかもしれ
 ないなと思うのと同時に、これらの心配が、今後の
 運営によってリカバーされるよう、配慮を期待した
 いなと思いました。

CATVで入寮式を拝見し、キラキラした入寮
 生さん達の笑顔を見るにつけ、島での充実した高
 校生活を願ってやみません。

また常々、町の施策にも多様性をもって配慮す
 る必要があるのでは？と感じることが多々ありま
 す。性別、年代だけでなく、色々な目や声が反映
 されてこそ、暮らしやすい地域が具現化していく
 のではないかと感じます。行政の適切な情報公開
 はもとより、多様性を認められる議会であるかは
 大切にされるべきではないでしょうか。

岩城地区 本田 志摩

議会の活動予定

6月	11日(火)	議会運営委員会
	12日(水)	全員協議会
	18日(火)	定例会
	20日(木)	予算決算委員会 (委員会付託した 場合)
	25日(火)	予算決算委員会 定例会(再開)
毎月1回 例月出納検査 議会・全員協議会・常任委員会は、 どなたでも傍聴できます。詳しい 日程は、議会事務局(☎77-2500) までお問い合わせください。		

あなたの声をお聞かせください

町民の皆様の声を募集しております。身近で起こった出来事、議会について思っていること、ご希望・ご要望など何でも結構です。是非、議会広報委員会宛にお送りください。

〈応募要件〉

500字程度でお願いします。紙面の都合上、掲載されないことがあることをご了承ください。

原稿もしくは電子メールにてご応募ください。住所・氏名は明記してお願いします。匿名はお受けできません。

〈送り先〉

〒794-2592 上島町弓削下弓削210

上島町議会事務局「議会広報委員会」宛

TEL: 0897-77-2500 FAX: 0897-77-4011

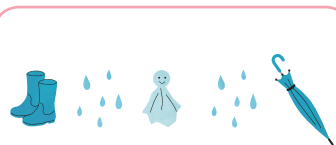
E-mail: gikai@town.kamijima.ehime.jp

編集後記

令和6年の幕開けから能登半島地震、4月3日には台湾地震、そして4月17日には愛媛県愛南町、高知県宿毛市で震度6弱を観測する地震が発生し、上島町でも震度3を観測しました。また、昨今では「50年に一度の豪雨」による災害が発生するなど、自然災害が多くなっているように感じます。そういった中、過去の記録が有ったから「50年に一度の災害」といった表現が出来るように、記録の有難さを痛感します。

「議会だより」についても即時性には乏しく、DX(デジタルトランスフォーメーション)が叫ばれる昨今、作成する必要があるのかとの議論もありますが、その時々で一般質問を行った各議員の思いのこもった記事。編集に携わった議員諸氏の思いで編集される記事。これらを後世に伝える(残す)ためにも、今後、紙の記録から電子の記録に替わっていくこともあるとは思いますが、「議会だより」を後世に残す記録として作成する意義は有ると思います。

林 敬生



上島町議会 広報委員

委員長 林 康彦
 副委員長 池本 光章
 委員 濱田 高嘉
 亀井 文男
 大西 幸江
 林 敬生
 徳永 貴久